

# 震災復興役割考える

## 松本でオンブズマン大会

第18回全国市民オンブズマン松本大会(全国市民オンブズマン連絡会議主催)が3日、松本市浅間温泉文化センターで2日間の日程で開幕した。写真・東日本大震災を受け「震災・復興と市民オンブズマン」がテーマ。原発事故の背景にある日本のエネルギー政策について調査結果を示し、今後市民オンブズマンの果たす役割を考えた。

県内では初開催で、200人以上が参加。従来は原発の情報が正しく公表されず、安全性の検証がおろそかだったとの認識から、連絡会議代表幹事らが「安全神話がどう作られたかや政官財の癒着にメスを入れない」と表明。被災した東北地方のオンブズマンも参加、税金が無駄遣いされず「復旧に必要なもの」に使われているか監視するとした。

連絡会議は全国の自治体が電力をどう購入しているか調査。2010年度に地域独占の電力会社以外の特定規模電



第18回全国市民オンブズマン松本大会(全国市民オンブズマン連絡会議主催)の様子

気事業者(PPS)から都道府県が購入した例は6%だったなどとして、「購入割合はまだ低い」と報告。電力会社の新規参入を促すため送電電分離の必要を訴えることも、やらせメール事件などで

電力会社が政治に関与し原発を推進してきたため「情報公開で不当な圧力をチェックしないといけない」とした。

自治体や住民が主役となって再生可能エネルギー普及に取り組むドイツの事例を講演した千葉恒久弁護士(東京)は「エネルギー転換は新しい社会を築くプロセス」と指摘。千葉弁護士や学者らを交えたパネル討論では「エネルギー政策を市民の手に取り戻す。そのために情報公開をしていく」と声が上がった。

# 税金の使い方市民目線で

## 松本 オンブズマン全国大会

情報公開制度を活用して行政などの違法・不当行為をチェックしている「市民オンブズマン」の第18回全国大会が3日、松本市浅間温泉文化センターで開幕した。4日は各地の活動報告が行われる。約200人が参加し、エネルギー政策などに

や専門家の講演、パネルディスカッションを通じて、東日本大震災や福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故を踏まえた今後の活動を探った。4日は各地の活動報告が行われる。全体報告では、都道府県や政令市、中核市

た結果が示された。電力会社以外からの電気購入ができることを知らなかったり、負担している電気料金の管理が不十分だったりする自治体もあり、エネルギー転換上の課題が浮

府県や政令市、中核市原子力発電の関連施設がある市町村の財政状況も報告され、施設のな



パネルディスカッション  
福島県庁から松本まで来る  
パネルのエネルギー転換と自治体の役割  
千原 久 弁護士

い市町村に比べて固定資産税や寄付金の収入が著しく多く、1人当たりの歳出額も膨らんでいる実情が示された。

開会に当たって歓迎あい

全国各地の市民オンブズマンが一堂に集まった大会

# 市民タイムス

(5) 9月4日(日) 平成23年(2011年) 第三種郵便物認可